

介護付きホーム

2023 Spring Volume 101

NEWS LETTER



新型コロナウイルス感染症に関して要望(詳しくは▶P.11)

特集1②
解説

介護事業経営実態(概況)調査

介護報酬改定の課題・方向性及び
介護事業経営実態調査について

2024年度

特集1①
特別対談



厚生労働省
老健局 局長

大西 証史

一般社団法人
全国介護付きホーム協会
代表理事

老松 孝晃

特集2 連載 経営者が語る

鷲見 隆充

SOMPOケア株式会社
代表取締役社長 COO

SOMPO流

「子ども食堂」で
ご入居者様に元気と笑顔を



一般社団法人
全国介護付きホーム協会

Notice

介護付きホーム
研究サミット2023
発表演題 募集中!

Topics

厚生労働省社会・援護局長と
厚生労働大臣政務官に
それぞれ要望を行いました

連載 講師に聞く
外国人職員の採用や
取り巻く環境に関して

2024年度介護報酬改定の課題・方向性及び介護事業経営実態調査について

2024年度は、3年に1度行われる介護報酬改定の年度です。また、介護報酬と診療報酬、障害福祉サービス等報酬の改定が同時に行われる「同時改定」の年でもあります。今回、「2024年度介護報酬改定の課題・方向性及び介護事業経営実態調査」というテーマで、厚生労働省 大西証史老健局長と当協会 老松代表理事に対談を行っていただきました。（年号は、すべて西暦で表記しています）



一般社団法人
全国介護付きホーム協会 代表理事

おい まつ たか あき
老松 孝晃

厚生労働省 老健局 局長

おお にし しょう じ
大西 証史

2021年度介護報酬改定の振り返り

老松代表 本日は大西局長と対談をさせていただく機会をいただき、ありがとうございます。

2021年度の介護報酬改定では、介護付きホームは、基本報酬の+0.4%のアップに加えて

- ・加算でも、看取り介護加算（Ⅱ）（夜間の看護職員配置の評価）や入居継続支援加算（Ⅱ）（入居継続支援加算の要件緩和）の新設等

を行っていただき、感謝を申し上げます。

2024年度には次期介護報酬改定が行われますが、そのような中、昨年12月、社会保障審議会介護保険部会において「介護保険制度の見直しに関する意見」がとりまとめられました。その中で、サービス利用者の負担割合の見直しや

だけたらと思います。

2024年度介護報酬改定における課題と方向性

大西局長 次期改定の課題と方向性ですが、昨年は介護保険部会において介護保険制度の見直しに関するご議論をいただきました。

12月に意見書としてとりまとめたのですが、地域包括ケアの深化・推進、介護現場における生産性向上の推進、制度の持続性確保、といった課題についてその方向性を示したいただきました。これは来年度の介護報酬改定でも重要な要素となってくると考えております。

また、2024年度は、診療報酬、障害福祉サービス等報酬との同時改定という機会となります。

「ポスト2025年」を見据えて、医療・介護ニーズが増大する一方で、その支え手の減少が見込まれる中で、あるべき医療・介護の提供体制を実現していくことが強く求められています。限りある人材等で増大する医療・介護ニーズを支えていくという視点も大変重要になってきます。人材の確保が喫緊の課題となる中で、ICTや介護ロボットを活用を通じて、介護現場における生産性向上を一層推

1号被保険者の保険料負担の見直しの議論が引き続きなされること

2021年度の介護報酬改定を振り返っていただくとともに、2024年度の介護報酬改定では、どのような方向を目指すことになるのか、また、どのような課題があるのか、お聞かせいただけますでしょうか。

大西局長 まず、全国介護付きホーム協会の皆様方には、新型コロナウイルス感染症の中にあっても、高齢者の生活をしっかりと支えていただき、心から敬意を表するとともに、感謝を申し上げます。

2021年度の介護報酬改定の振り返りですが、コロナ禍における改定ということになりました。従来からの改定や制度改正の取組を一層推進するとともに、感染症や災害への対応力の強化を図りました。

また、改定率についても、介護

進していく必要があります。国としても様々な取組を行っています。が、生産性向上の成果を職員の処遇改善や業務負担の軽減、職場環境の改善にしっかりとつなげていって、現場の方々が自信と誇りをもって働くことができるように、引き続き取り組んでいかなければならないと考えています。

こうした様々な課題につきまして、社会保障審議会介護給付費分科会において関係者の皆様のご意見を伺いながら、検討していきたいと考えております。

老松代表 協会としても、LIFEの研修を重ねておりまして、また、今年度は、規模の小さな法人に対しICT・ロボットの導入促進の支援を行っていくと考えております。

「介護付きホーム」へ期待すること

老松代表 当協会では、介護保険法上の用語である「特定施設」という言葉では、どのようなサービスを提供しているのか、一般の方にはわかっていただけないと考え、「介護付きホーム」という言葉を使うこととしております。また、法人の名称も、それまでの「全国特定施設事業者協議会」から、2017年には「全国介護付き

職員の人材確保、処遇改善にも配慮しつつ、介護事業者の経営状況を踏まえて、大変厳しい財政状況の中ではありましたが、2022年9月末までの特例的評価を含めて、全体でプラス0.7%となつたところです。

その中で、高齢者の自立支援・重度化防止の取組を推進していくため、LIFE（科学的介護情報システム）を活用した場合の加算を設けさせていただきました。今後は、事業所の入力負担を軽減するとともに、介護現場や研究者からの声も踏まえた収集項目の検討を行い、科学的に効果の裏付けられた質の高いサービスの推進に向けて取り組んでいくことがますます

重要になると考えております。全国介護付きホーム協会の皆様にはLIFEに多大なるご理解をいただいております。引き続きご協力をお願いいたします。

介護付きホームにつきましては、看取り期を含めて特別なケアが必要な方への対応を充実させていただく観点から、入居継続支援加算について新たな区分での評価を行いました。

また、看取り介護加算につきましても、看取り期間の拡充、夜間における看護職員の配置を新たに評価させていただくなど、手厚く見直しを行いました。そのほかにも重要な改定を行わせていただきましたので、しっかりと活用いた

ホーム協会」に変更いたしました。厚生労働省においても、現在では「介護付きホーム」という言葉を公的な資料でも使っていただき、感謝を申し上げます。

また、私どもは、民間がやっているということに加えて、介護予防から看取りケアまでの包括的なサービスを提供しています。様々な工夫を行い、お客様にサービスを提供しておりますので、これからも地域包括ケアの中でもっともお役に立てるのではないかと考えております。

局長は、介護付きホームについて、今後どのようなことを目指してほしいとお考えなのか、また、介護付きホームに期待することをお聞かせいただけますでしょうか。

大西局長 介護付きホームは、高齢者の皆様が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるという地域包括ケアシステムを構築するに当たって、暮らしの基盤となるものとして大変重要な役割を担っていただいています。

また、入居者の方々のニーズは様々でそれに応じたサービスが受けられるということで、介護付きホームを含む高齢者住まいに対する社会の期待は大変大きいものと考えています。



前回の介護報酬改定では、自立支援・重度化防止の推進の観点から、LIFEを活用したケアのPDC Aサイクルの推進、質の向上を図る取組の評価も始めたところです。

特に、介護付きホームでは、看取りに関する報酬について手厚く見直しをさせていただきましたが、看取り期に必要とされる医療対応等も含めた充実した体制を構築することが大変重要だと考えております。お元気な状態から入居でき、人生の最後まで暮らし続けられる「終の棲家」という役割をより一層果たしていただくことを第一に期待しております。

また、他のサービス類型の施設の皆様にもお願いしていることですが、介護付きホームには、地域に開かれた拠点として地域との連携を図っていただくことも重要だ

特別対談

厚生労働省においては、昨年度の「経営概況調査」の結果をどのように見ておられるのか、また経営実態（概況）調査の回答率アップのためにどのような方策をお考えなのでしょうか。

大西局長 昨年度の「経営概況調査」における全サービス平均の収支差率をみると、2020年度決算は3.9%、2021年度決算は3.0%でした。

2020年度から2021年度にかけては、2021年度の介護報酬改定等により、多くのサービスで収入は増加しているものの、収入を上回って事業費用が増加したことにより、収支差率が低下したものと考えております。

2022年度決算については、今年度実施する「経営実態調査」により把握することとしており、その調査結果につきましては、社会保障審議会介護給付費分科会等におきまして次回の介護報酬改定の検討の基礎資料として活用される大変重要なものとなります。

しかし、過去の有効回答率がなかなか十分でないという指摘も受けており、有効回答率の大幅な向上を図り、調査精度を高めていく必要があると考えております。

このため、今回の調査においては、記入いただく事業者の方の負



担軽減の観点から調査項目の削減や一部の項目については、前回いただいた調査の回答結果を予め入力させていただいておく、といった取組を行うことにしています。また、法人本部に関与いただくことで有効回答率の改善や記載の正確性の向上が期待されるということで、事前に届け出いただいた法人本部に対象事業所のリストの伝達や、一括して調査関係書類をお届けすることができる仕組みを設けることを予定しております。

この点については、全国介護付きホーム協会からご要望、お知恵をいただいたところでございます。

全国介護付きホーム協会の事業所の皆様におかれましては、これまでの調査においても多大なご協力をいただいているところでありますが、今回の「経営実態調査」においては、本調査の趣旨を理解いただいた上で、介護付きホームの経営実態をぜひお伝えいただきます

と考えています。地域に根差したよりよい存在を目指していただくよう期待をしております。

厚生労働省としては、今後とも現場の方からのご意見を真摯に受け止めて、明るく活力のある高齢社会の構築のため、多くの国民にご理解、ご支援をいただける制度になるように努力してまいりますので、より一層のご協力をお願いいたします。

「介護事業経営実態調査」の重要性

老松代表 2022年度の「経営概況調査」においては、介護付きホームの税引前収支差率（コロナ補助金を含む。以下同じ。）は、2020年度決算で4.6%（税引後収支差率3.6%）、2021年度決算で4.0%（税引後収支差率3.1%）という結果でした。2021年度は介護報酬のプラス改定があったにもかかわらず収支差率が下がっているということは、やはり新型コロナウイルス感染症等により、介護付きホームが厳しい経営環境に置かれていたことを物語っていると思います。

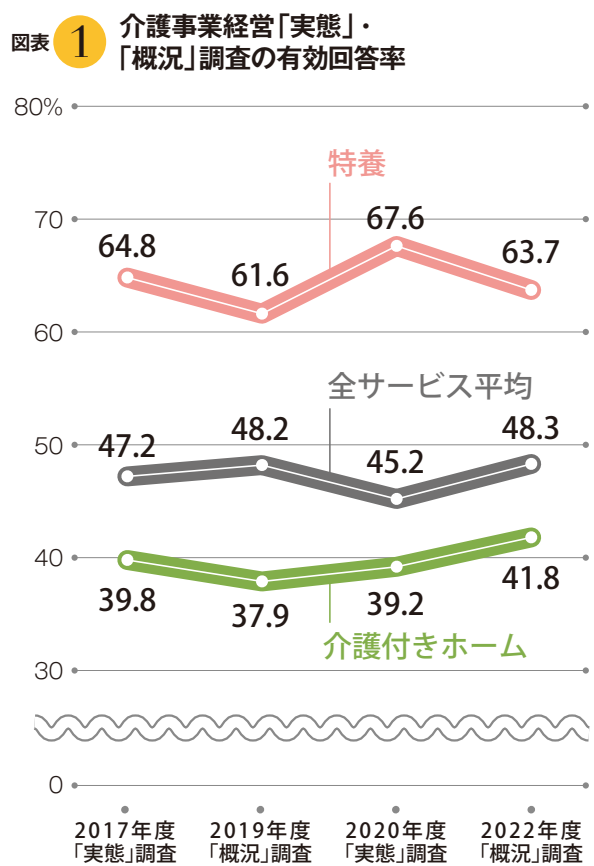
また今年度、「経営実態調査」が実施されますが、ここで調査される2022年度決算の収支差率はさらに厳しくなるのではないかと

と個人的には見えています。様々な物価の高騰が介護付きホームの経営に影響を与えたのが2022年度に入ってからだからです。特に、介護付きホームは24時間365日運営をしているため、電気代・ガス代といった光熱費高騰のインパクトが他のサービス類型と比べても大きく、一層厳しい経営環境に置かれていますので、今年度行われる「経営実態調査」の数字には注目しています。

当協会においては、この「経営実態調査」における「収支差率」のデータが、介護報酬の維持・向上を図る上で極めて重要なデータであるものと考えています。

このため、「経営実態調査」の回答率をアップするよう会員へ様々な方法で働きかけることにより、これを2024年度の介護報酬改定につなげていきたいと考えています。

また、昨年度の「経営概況調査」における介護付きホームの有効回答率（41.8%）は、2019年度（経営概況調査37.9%）、2020年度（経営実態調査39.2%）の有効回答率に比べて、若干アップさせることができましたが、特養に比べるとまだまだ低いという課題認識を持っています（図表1）。



出典／厚生労働省のデータを基に当協会が作成

よう、ご協力をお願いいたします。
老松代表 当協会では、今年度、会員に電話等で回答への協力を求めるだけでなく、会員でない法人にも電話等で回答への協力を求め、介護付きホームの厳しい経営実態を国に伝えていきたいと考えています。

次期介護報酬改定に向けて

老松代表 当協会では、2022年度、103法人に入会いただき、会員法人数が921となりました。

会員数を増やす趣旨ですが、経営実態に関するより多くの正しいデータ等を国に伝え、しっかりと

政策に反映させていただきたいと考えているためです。
また、経営上の利益を出すことは民間法人としての使命ですが、得られた利益については、しっかりと職員に還元していこうという考えを多くの会員法人は持っています。基本報酬額を検討する際にはこの点も十分考慮していただきたいと考えております。

2024年度の介護報酬改定に向けては、介護付きホームが一丸となって取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

本日は、大西局長には、大変お忙しい中お時間をとっていただき、ありがとうございます。

解説 介護事業経営実態（概況）調査

今年5月から、厚生労働省による「令和5年度介護事業経営実態調査（以下、令和5年度実態調査）」が実施されます。この調査及び2022年度に実施された「令和4年度介護事業経営概況調査（以下、令和4年度概況調査）」を参考に、2024年度介護報酬改定の議論が進められます。そのため調査には、介護付きホーム運営事業者の経営状況を正しく反映させて回答することが大切になります。今号では、本年2月に公表された「令和4年度概況調査」の結果及び「令和5年度実態調査」への備えについて解説いたします。

1 介護事業経営実態（概況）調査とは

「介護事業経営実態（概況）調査」は、国が介護事業者の経営状況を把握するために行う重要な調査です。2022年度においては、プレ調査としての「令和4年度概況調査」が行われ、事業者の2020（令和2）年度決算と2021（令和3）年度決算が調べられました。厚生労働省の資料等では利益額のことを「収支差」と呼んでおり、収支差率は「事業収入÷事業支出」×事業収入×100で算出します。

2 2015年度 介護報酬改定の引き下げ要因について

2015年度の介護報酬改定では、改定率が▲5.5%（要介護1～5）と大幅な引き下げとなり

この収支差率の数字が高い場合、収益性は十分であるとみなされ、次の介護報酬改定で報酬が引き下げられる要因となる場合があります。そのため、法人としての事業支出（費用）をもれなく計上するほか、本部経費配賦額、法人税等も必ず記入するようにしてください。

図表 1 令和4年度経営概況調査

調査対象年度		令和2年度決算			令和3年度決算		
特定施設 入居者生活介護		4.6%	4.4%	3.6%	4.0%	3.9%	3.1%
地域密着型特定施設 入居者生活介護		3.7%	3.3%	3.2%	3.0%	2.8%	2.6%
参考	訪問介護	6.9%	6.3%	6.4%	6.1%	5.8%	5.5%
	通所介護	3.8%	3.2%	3.5%	1.0%	0.7%	0.7%
	介護老人福祉施設（特養）	1.6%	1.2%	1.6%	1.3%	1.2%	1.3%
全サービス平均		3.9%	3.4%	3.5%	3.0%	2.8%	2.6%

収支差率 コロナ補助金を除外した税引前収支差率 コロナ補助金含む税引後収支差率

れているといった回答ミスによるもので、介護付きホーム運営事業者の厳しい経営実態とは、およそかけ離れたものでした。

3 「令和4年度概況調査」の結果

第36回介護給付費分科会介護事業経営調査委員会（2023年2月1日）において、「令和4年度概況調査」結果が公表されました（図表1）。なお、通常型特定施設の収支差率は、全サービス平均より上回っています。

4 今年は「令和5年度実態調査」が実施されます

今年は、2024年度介護報酬改定に向けて、本番の調査である「令和5年度実態調査」が行われ、2022（令和4）年度決算が調べられます。

調査票は、5月下旬以降に、介護付きホームなど介護事業所に送付される予定です。介護付きホームにおいては無作為に抽出された4分の1の事業所と、地域密着型

特定施設の全ての事業所に送付されます。

なお、回収率や記載の正確性の向上をねらいとして、今年度からは、希望する法人の本部に対して調査対象となった施設・事業所名の伝達や調査票の一括送付が行われることとなりました。

5 調査票提出前 事前チェックへのご協力をお願いします

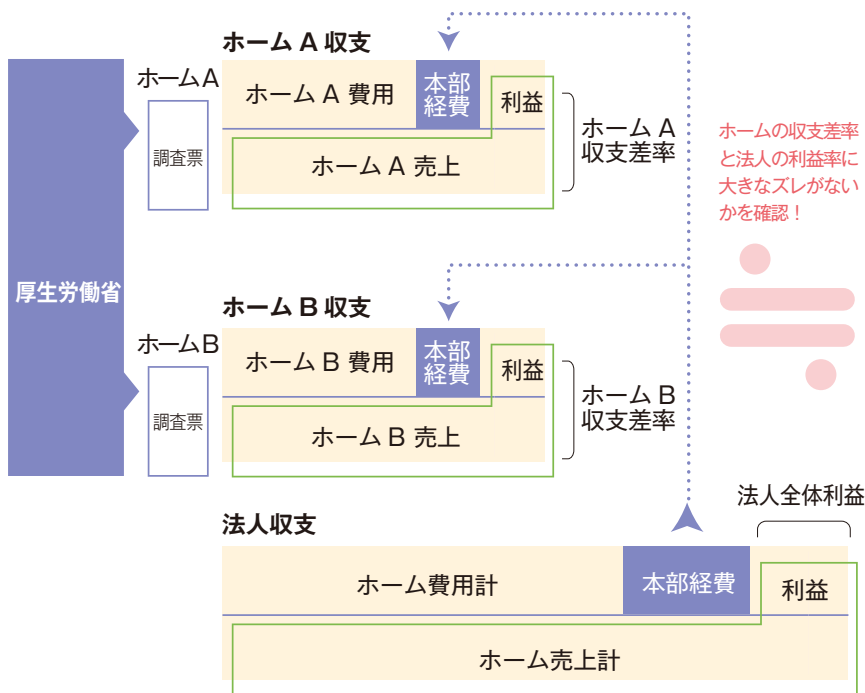
前述の問題を踏まえて、全国介護付きホーム協会では2017年度以降、「介護事業経営実態（概況）調査」の正しい回答をサポートする取組を行っています。

その結果、2017年度の実態調査では、平均収支差率+2.5%となり、2018年度改定で基本単位改定率+0.3%（要介護1～5）となりました。また、2020年度の経営実態調査では、平均収支差率+3.0%となり、2021年度改定で+0.4%（要介護1～5）のプラス改定となりました。介護付きホームの厳しい経営実態が国に正しく伝わり、改定率に反映されたといえます。

2023年度においても、当協会では、「令和5年度実態調査」への正しい回答をサポートする取組

図表 2 厚生労働省 経営実態調査 の仕組み

厚生労働省から、経営実態調査票が送付されます。「本部経費を含めた経営実態＝法人全体の収支」を回答する調査です。



POINT 社長の給与などを含む本社経費や、本社で管理している広告宣伝費、採用経費、研修費用等すべての経費を、売上や定員数等で按分して「本部経費配賦額」欄に記入してください。

調査票記入の手順と注意点

調査票が届いたら、事業所だけで回答しようとせず、法人（本社）の代表者の責任で回答するようにしてください（図表2）。なお、記入するうえで、次の点に注意をしてください。

1 事業所の支出をもれなく計上

入居者募集経費・広告宣伝費・職員採用経費・保守費・消耗品費などは「その他の経費」欄に記入。

2 本部経費配賦額・法人税等も必ず記入

社長の給料を含めたすべての本部経費や本社・本部で管理している経費を、各事業所の売上や従業員数などで按分して記入。法人税・住民税・事業税は各事業所の売上等で按分して記入。

3 最終的な収支差率が、法人全体の数字と比較して妥当か確認

調査票には利益額・利益率の欄はありませんが、「事業収入÷事業支出（費用）」から利益額・利益率を計算し、法人全体の利益率と比較して乖離がないかの確認を必ず行うようにしてください。

今年度の「介護事業経営実態調査」については、介介協の事前チェックをご利用いただき、調査票へ正しく回答していただきますよう、重ねてお願いいたします。

SOMPO流「子ども食堂」で ご入居者様に元気と笑顔を

SOMPOケア株式会社は2015年、大手事業者のM&Aにより介護業界に本格参入しました。現在は介護付きホーム「ラヴィーレ」をはじめ450以上の高齢者住宅を運営しています。また、業界のリーディングカンパニーとして、介護従事者の処遇改善やテクノロジーの活用による介護業務の効率化などにも積極的に取り組んでいます。2022年4月、代表取締役COOに就任された鷺見隆充氏に今後のビジョンなどについて話をうかがいました。

——代表取締役COOに就任されて1年になりますが、心がけていることや力を入れていることなどを教えてください。

鷺見 「答えは常に現場にある」ことを念頭において、なるべく多くの現場に足を運び、一人でも多くのスタッフと対話することを心がけています。2023年2月末時点で178事業所を訪問し、

1420人のスタッフと直接話をしてきました。加えてオンラインでの交流会を14回行うなどし、合計約5000人と対話をしています。

私は4年ほど、当社を離れた時期があるのですが、以前の在職時にはケアスタッフ・ホーム長など8カ月間現場を経験し、当時運営していた介護付きホームを全て訪れました。そうした経験から、現場目線を持つている方だと思いますが、それでも本社で「これは必要」と判断して新たに取組もうとしたことについて、スタッフと対話した結果、現場目線では不要だと判断して取りやめたものもあります。

また、対話を進めていく中で、一人ひとりが自分で考えて動く土壌が社内はまだ醸成されていないという課題にも気づきました。全ての事業所を訪問するにはあと数年はかかると思いますが、なるべ

鷺見 隆充

SOMPOケア 代表取締役社長COO
兼 株式会社ネクサスケア代表取締役社長

く多くの対話を重ねていきたいと考えています。

——「介護現場の生産性向上」として、御社ではテクノロジーの活用に取り組みまれています。詳細について教えてください。

鷺見 「e-gaku」というサービスを2022年より約30のホームで先行導入していますが、2025年春を目標に、運営する約280全ての介護付きホームでも導入していく予定です。「e-gaku」は、各種ICT機器・システムの活用などで介護業務を「データ化」「見える化」するもので、これにより「予測する介護」など、ご入居者様一人ひとりにあった最適なケアのご提供が可能になります。そのため今年度より社内には「未来の介護推進部」を立ち上げ、現場でのICT活用に向けたスタッフの意識改革を行っていきます。

また、2023年2月には介護業務支援ソフト「ほのほの」で知

られるエヌ・デーソフトウェア社がSOMPOグループに仲間入りしました。今後、介護現場で活用しやすいシステムの開発をより加速させるとしています。

ただし、介護業務の中には人にしかできない部分があります。全てをICTテクノロジーに頼るのではなく、両者のバランスをうまくとり、「品質を伴う生産性向上」を実現する必要があると考えています。

——テクノロジーの活用などの取り組みにより、ご入居者様に還元されるサービスとして具体的にどのようなものがあげられますか。

鷺見 テクノロジーの活用により、これまでよりも少ない人数・時間で業務を行えると思います。そうして捻出した時間は、ACPや一人ひとりのご希望に合わせたサービスの提供などのかたちでご入居者様に還元できます。

中でも2022年度にスタートした「子ども食堂」は、「地域貢献・地域連携の推進」「スタッフとご入居者様を元気に」「子どもたちに介護を身近に感じてもらいたい」などを目的に、社長直轄のプロジェクトとして力を入れているものです。これまで全国約400

後に、好きな言葉や座右の銘などを教えてください。

鷺見 「必笑」です。石川県の星陵高校野球部の2014年のチームスローガンです。夏の県予選決勝戦のとき、星陵高校は9回表終了時点で0対8と絶望的な状況であったにもかかわらず、選手は全員笑顔でした。そして9回裏に9点をとって劇的なサヨナラ勝ちで甲子園出場を決めた試合がありました。

実は、私は母を不慮の事故で亡くしているのですが、母も苦しいときほど笑っていました。笑えば、前向きになれるます。幸せにもなります。周りを幸せにすることもできます。以来、私の好きな言葉となり、似顔絵付きのオリジナル「必笑」名刺を職員に手渡ししています。



の事業所で月に1回、1回につき子どもたち10人程度を対象に無料で食事を提供してきました。

「子ども食堂」を実施して感じたのは、子どもたちが来ると、ご入居者様が目に見えて元気になることです。一般的な子ども食堂と違い、当社の場合は、ご入居者様のための『SOMPO流「子ども食堂」』であることが特徴です。

今後は、この「子ども食堂」をさらに発展させ、ご入居者様がご自身の経歴や特技を活かして子どもたちに様々なことを教える場にしたいと思います。ご入居者様の生きがいづくりや介護予防などに大きな効果があると思います。

また、「子ども食堂」の運営を通じてスタッフは「自分たちに何ができるか」「どうすれば実現できるか」を考えるようになりました。この意識が、新たなケアやアクティビティなどとして、ご入居者様に還元できると思います。

——「介護ブライド」というスローガンのもと、介護職員の教育体系やキャリアプラン、またモチベーション向上のために取り組まれていることを教えてください。

鷺見 2022年7月に、新施策「SOMPOケア未来へのチャレンジ」を発表しました。その中で介護の仕事を従来3Kから「変え

たときに、「もっと学びたい」という声がありました。それを受けて2016年に誕生したのが企業内大学「SOMPOケアユニバーシティ」です。新卒入社の方々はここで6カ月間の研修を受けます。こうした研修制度の充実が、介護未経験者の安心につながり、採用の面でも大きくプラスに作用しています。

そのほか、2021年度には、高い専門性と豊かなメンタリティ

当社では2022年に一度値上げを行っていることもあり、当面は経営努力でなんとかコスト増を吸収しようと努めているところですが、物価上昇が今後も継続するのであれば、ご入居者様にさらなるご負担をお願いせざるを得ない可能性もあると危機感を持っています。

——ありがとうございました。最

鷺見 隆充／わしみ たかみつ

1995年4月 関西大学社会学部卒業
安田火災海上保険(株)入社
2017年7月 SOMPOケアメッセージ
(現：SOMPOケア(株)) 執行役員
(兼) SOMPOケアネクスト(株)執行役員
2021年4月 損保ジャパン執行役員
2022年4月 SOMPOケア(株)代表取締役社長COO (現職)
SOMPOホールディングス執行役員 (現職)
2023年3月 (株)ネクサスケア代表取締役社長 (現職)

Topics



(左) 川又竹男社会・援護局長
(右) 老松孝晃代表理事

厚生労働省社会・援護局長に、 外国人介護人材(特定技能)について 要望を行いました

2023年1月19日に、老松孝晃代表理事から厚生労働省社会・援護局の川又竹男局長に対し、介護に係る「特定技能2号」の創設等について要望を行いました。

要望内容

介護分野においても、以下のような何らかの措置を講ずることにより、優秀な外国人介護人材の確保を図ることができるよう、対応をお願いいたします。

- ・「特定技能2号」の創設(実務者研修の修了等を前提)
- ・「特定技能1号」の期間を延長し、介護福祉士試験合格後に、在留資格「介護」へ移行(実務者研修の修了等を前提)
- ・「特定技能1号」の期間終了後、一旦、在留資格「特定活動」に移行し、介護福祉士試験合格後に、在留資格「介護」へ移行(実務者研修の修了等を前提)
- ・介護福祉士の試験回数の増(年2回)

「介護付きホーム」を考える議員懇話会から 厚生労働大臣政務官に、 新型コロナウイルス感染症に関する 要望を行っていただきました

2023年2月15日に、『終の棲家「介護付きホーム」を考える議員懇話会』の平将明会長(衆議院議員)から本田顕子厚生労働大臣政務官に対し、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの見直しに係る要望を行っていただきました。

要望内容

- ・新型コロナウイルス感染症を5類感染症とする場合においても、介護付きホームを含む高齢者施設等の入居者及び職員に対する無料のワクチン接種を引き続き実施するようお願いする。
- ・仮に介護付きホームにおける感染症対策について現状のままとするのであれば、かかりまし経費の補助を始めとする各種支援について、引き続き継続していただくようお願いする。

後日、3月10日の新型コロナウイルス感染症対策本部決定により「令和5年度のワクチン接種については、秋冬に5歳以上の全ての者を対象に接種を行い、高齢者等重症化リスクが高い者等には、秋冬を待たず春夏にも追加で接種を行うとともに、引き続き、自己負担なく受けられる」こととなりました。

(写真左から)
鴨下一郎当協会顧問
老松孝晃代表理事
本田顕子厚生労働大臣政務官
平将明会長



Notice

第11回介護付きホーム事例研究発表全国大会 発表演題 募集中!

応募締切：2023年7月14日(金)17時

本大会は、介護付きホームの発展と介護サービス・ケアの質の向上を目的としています。ぜひ、介護現場に役立つ取組事例を共有してください。皆様のエントリーをお待ちしています。詳しくは、ホームページまたは別紙の「発表演題 募集」チラシをご確認ください。



演題募集

介護付きホーム研究サミット2023 開催決定!

日時：2023年10月16日(月)

会場：神田明神ホール 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-16-2 神田明神文化交流館2F
(御茶ノ水駅 徒歩5分/秋葉原駅 徒歩7分)

※詳細は後日、ホームページ等でご案内いたします。

問 3年を経て、ようやくコロナ禍が収束の方向に向かいつつありますが、最近の外国人職員の採用や外国人職員を取り巻く環境についてはどのような状況でしょうか。

答

介護分野の技能実習制度は、2017年9月より始まり、直近では15,011人(2022年6月現在)が在留しています。技能実習では基本的には現地に居住する外国人が介護や日本語を学んだうえで、日本に入国します。

特定技能については、2019年4月より開始され、直近では13,254人(2022年9月現在)が在留しています。日本国内で実施される技能水準や日本語水準の試験に合格すると、特定技能の在留資格が得られます。コロナ禍においては、技能実習で3年経過後に特定技能に移行する例や、在日留学生が日本国内の特定技能試験に合格し、卒業後も引き続き在留する例が多くみられましたが、最近では、現地に居住する外国人が現地での特定技能試験に

合格して日本に入国し、就労するケースが増えています。技能実習生は就労でなく、実習を行う前提で、認定された技能実習計画に基づき管理され、転職も原則として不可ですが、特定技能外国人は就労扱いであり、即戦力として業務の自由度が高くなっています(転職も可)。特定技能は外国人にとって利便性の高い制度であると考えられ、在留者数の伸びが顕著で直近では技能実習に迫る状況です。

両制度を取り巻く直近の動きとして、政府では技能実習と特定技能の両制度の施行状況を検証し、課題を洗い出したうえで、外国人材を適正に受け入れる方策を検討するために、2022年12月以降、「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」を開催しています。4月10日の第5

外国人介護人材受入れの仕組み

EPA(経済連携協定)
(インドネシア・フィリピン・ベトナム)
(2008年7月1日～)

二国間の経済連携の強化
在留者数：3,586人
(うち資格取得者：675人)

※2022年3月1日時点(国際厚生事業団調べ)

在留資格「介護」
(2017年9月1日～)

専門的・技術分野の
外国人の受入れ
在留者数：5,339名

※2022年6月末時点(入管庁)

技能実習
(2017年11月1日～)

本国への技能移転
在留者数：15,011件
※2022年6月末時点(入管庁)

特定技能1号
(2019年4月1日～)

人手不足対応のための一定の専門性・
技能を有する外国人の受入れ
在留者数：13,254人
※2022年9月末時点(速報値)(入管庁)

回 有識者会議では、大きな方向性として、技能実習制度を廃止し、人材育成を目的とする新たな制度の創設を検討すべきことが示されました。新たな制度は、
・人材育成機能は維持するが、人材確保も制度目的に加え、実態に即した制度とする
・職種は特定技能の制度にそえる(主たる技能の育成・評価を行う。技能評価の在り方は引

き続き議論)
・外国人がキャリアアップしつつ我が国で修得した技能等をさらにいかすことができる制度とする
等がたたき台として検討されています。なお、有識者会議は2023年秋頃、「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」に対し、最終報告書を提出することとしています。

Activity Report

Period: January to March 2023

研修・イベント活動報告

サービス向上プロジェクト

1/19 [オンライン] 第3回高齢者の スキンケア研修	頑固な乾燥・かゆみを解消する、正しい知識と保湿ケアの見直し 1. 疥癬 2. 保湿から始めるスキンケア～たかが保湿!されど保湿!～ マルホ株式会社	期間 限定 HPに 動画あり	HOME > お役立ちコンテンツ > ケア > 動画・関連資料
1/31 [オンライン] 第9回夜間ぐっすり 排泄ケア研修	夜間の排泄ケアの「あたりまえ」を見直す、夜間ぐっすり排泄ケア 株式会社ベネッセスタイルケア ベネッセシニア・介護研究所 ユニ・チャーム株式会社	HPに 動画あり	HOME > お役立ちコンテンツ > ケア > 動画・関連資料

経営支援プロジェクト

1/10 [オンライン] 経営者向けセミナー	～介護保険制度改正や次期介護報酬改定に向けて～ 1. 講演 介護保険制度の見直しの方向性及び次期介護報酬改定の議論の展望等について 2. 質疑応答 厚生労働省 老健局 高齢者支援課長 須藤 明彦		
2/6 [オンライン] BCP（業務継続計画） 策定研修	1. 業務継続計画（BCP）とは 2. 業務継続計画づくりとその準備 SOMPO リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部 上席コンサルタント 宮本 薫		
2/22 [名古屋] 3/2 [東京] 防災・BCP 訓練体験セミナー	1. 訓練とは何か 2. 訓練の体験 3. どうやって訓練をするか SOMPO リスクマネジメント株式会社 医療・介護コンサルティング部 上席コンサルタント 宮本 薫		

介護付きホーム連絡会

1/13 [オンライン] 第1回千葉県 介護付きホーム連絡会	1. 千葉県高齢者福祉計画について 2. 特定施設入居者生活介護（介護保険法）の事務手続き（変更届・加算届等）について 千葉県健康福祉部 高齢者福祉課 介護事業者指導班 副主査 成田 和貴 3. 有料老人ホーム（老人福祉法）の事務手続き、有料老人ホームの指導指針について 4. 補助金等の活用について 千葉県健康福祉部 高齢者福祉課 法人支援班 主事 鈴木 陽加里 5. 解説 令和3年度介護報酬改定 運営基準改正のポイントと次期介護報酬改定のスケジュール		
3/15 [オンライン] 第2回九州・沖縄ブロック 介護付きホーム連絡会	インクルーシブデザインでケアプランを変えよう～ライフマップで入居者の人生をデザインするお手伝い～ 1. 事例発表 新たなアセスメントツールによるケアサービスのあり方について 株式会社さわやか倶楽部 さわやかレークサイド中の原 ケアマネジャー 小林 さおり 2. 解説 産学官連携における連携・協働・協業の 積極的な取り組みの必要性について 株式会社さわやか倶楽部 取締役 運営部長 石本 将宏 3. 意見交換会	HPに 動画あり	HOME > お役立ちコンテンツ > ケア > 動画・関連資料
3/28 [名古屋] 第2回愛知県 介護付きホーム連絡会	1. 講演 人材採用セミナー～求職者になり、自分の施設に応募してみよう～ 株式会社 Dream Ambassador 代表取締役 清水 保孝 2. 意見交換会		

介護付きホーム NEWS LETTER

2023 Spring Volume 101

発行：一般社団法人全国介護付きホーム協会 発行日：2023年4月22日

*介護付きホームNEWS LETTERは、一般社団法人全国介護付きホーム協会 会員の各事業所にお送りしています。
*皆様のご意見を反映していただけるよう、お気づきの点などございましたら、事務局までメールにてお寄せください。
*当協会HP閲覧用のIDとパスワードがご不明な方は、事務局までお問い合わせください。

 一般社団法人
全国介護付きホーム協会
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-18-6
クロスオフィス内幸町 1006
Tel : 03-6812-7110 Fax : 03-6812-7115
E-mail : info@kaigotsuki-home.or.jp
HP : https://www.kaigotsuki-home.or.jp